

企業の 43.1%が正社員不足 7 月としては 2 年ぶりの増加

非正社員の不足は 30.0%、7 月としては 3 年ぶりに増加し、過去 2 番目の高水準

愛媛県・人手不足に対する企業の動向調査(2026 年 7 月)



本件照会先

担当: 豊田 貴志(支店長)
株式会社帝国データバンク 松山支店
TEL: 089-933-1221
FAX: 089-933-9561

発表日

2026/09/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている愛媛県の企業の割合は、2026 年 7 月時点で 43.1%、非正社員では 30.0%となった。正社員は、7 月としては 2 年ぶりに増加したほか、6 年連続で 40%を超えた。非正社員は、7 月としては 3 年ぶりに増加し、過去 2 番目の高水準にある。主要 5 業界別にみると、正社員では「小売」「建設」が 5 割以上となった。非正社員でも「小売」がトップ。

株式会社帝国データバンク松山支店は、愛媛県に本社が所在する 360 社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は 2006 年 5 月より毎月実施し、今回は 2026 年 7 月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間: 2026 年 7 月 17 日～7 月 31 日(インターネット調査)

調査対象: 愛媛県に本社が所在する 360 社、有効回答企業数は 139 社(回答率 38.6%)

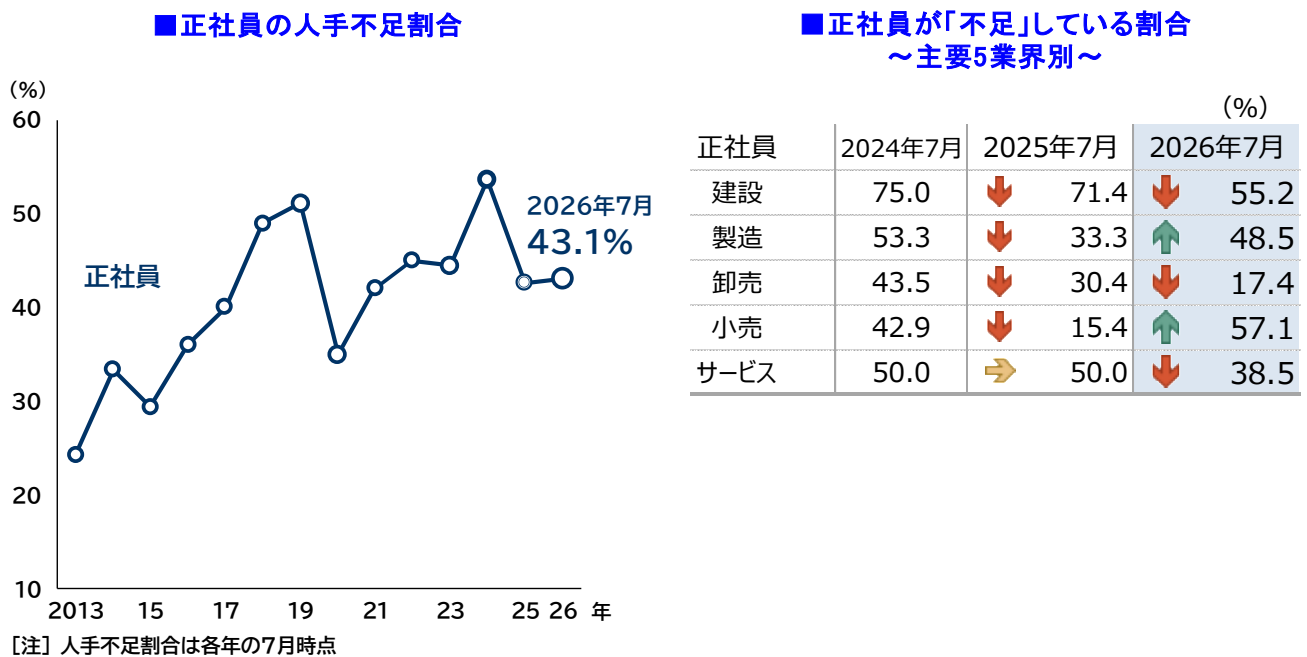
正社員不足の企業は 43.1%、7 月としては 2 年ぶりの増加

2026 年 7 月時点で、正社員の不足を感じている愛媛県の企業の割合は 43.1%で、7 月としては 2 年ぶりに増加した。6 年連続で 40%以上となったものの増加幅はわずかにとどまった。なお、「適正」と回答した企業は 49.6%(前年同月比横ばい)、「過剰」と回答した企業は 7.3%(同 0.6 ポイント減)となった。

正社員の不足を感じている企業の割合を回答が 10 社を超える主要 5 業界別にみると、物価の影響を受けやすい『小売』が 57.1%(前年同月比 41.7 ポイント増)で最も高く、全体(43.1%)を 14.0 ポイント上回っている。次いで、現役世代の高齢化や引退が進む『建設』が 55.2%(前年同月比 16.2 ポイント減)、『製造』(48.5%、同 15.2 ポイント増)が 4 割以上で続いた。また、回答数は少ないものの慢性的なドライバー不足が続く『運輸・倉庫』(66.7%、同 26.7 ポイント増)も高水準となった。

正社員が「不足」していると回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 45.8%(前年同月比 27.9 ポイント減)、「中小企業」は 42.5%(同 6.0 ポイント増)、「小規模企業」は 33.3%(同横ばい)となった。

正社員の人手不足割合(各年 7 月時点)、主要 5 業界別



■現在の正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	51.3 (5,281)	2.9 (299)	10.5 (1,083)	37.9 (3,899)	41.3 (4,251)	7.3 (756)	6.4 (662)	0.8 (83)	0.1 (11)	100.0 (10,288)
愛媛	43.1 (59)	2.2 (3)	7.3 (10)	33.6 (46)	49.6 (68)	7.3 (10)	7.3 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (137)
大企業	45.8 (11)	0.0 (0)	12.5 (3)	33.3 (8)	41.7 (10)	12.5 (3)	12.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (24)
中小企業	42.5 (48)	2.7 (3)	6.2 (7)	33.6 (38)	51.3 (58)	6.2 (7)	6.2 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (113)
うち小規模	33.3 (15)	2.2 (1)	6.7 (3)	24.4 (11)	62.2 (28)	4.4 (2)	4.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (45)
農・林・水産	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	55.2 (16)	3.4 (1)	20.7 (6)	31.0 (9)	41.4 (12)	3.4 (1)	3.4 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (29)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
製造	48.5 (16)	0.0 (0)	3.0 (1)	45.5 (15)	45.5 (15)	6.1 (2)	6.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (33)
卸売	17.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	17.4 (4)	69.6 (16)	13.0 (3)	13.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)
小売	57.1 (8)	0.0 (0)	7.1 (1)	50.0 (7)	35.7 (5)	7.1 (1)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (14)
運輸・倉庫	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	38.5 (10)	3.8 (1)	3.8 (1)	30.8 (8)	50.0 (13)	11.5 (3)	11.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (26)

注1: 網掛けは、愛媛県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く1万288社。愛媛県は137社

非正社員の不足は 30.0%、過去 2 番目の高水準

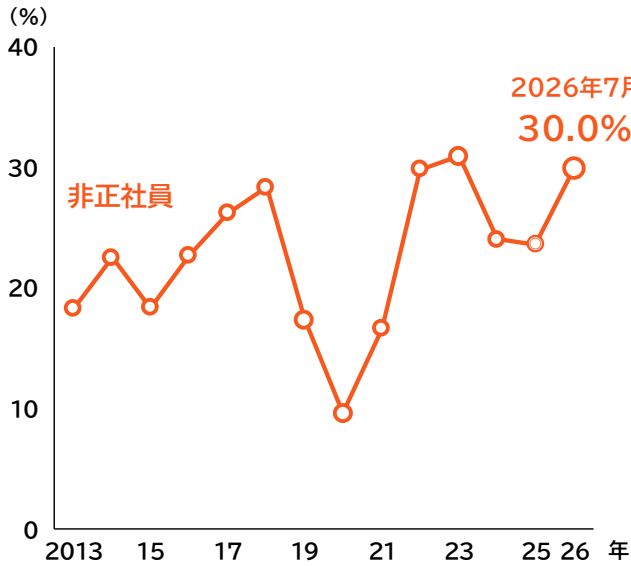
2026 年 7 月時点で、非正社員の不足を感じている愛媛県の企業の割合は 30.0%で、7 月としては 3 年ぶりに増加し、過去 2 番目の高水準となった。なお、「適正」と回答した企業は 64.5%（前年同月比 7.5 ポイント減）、「過剰」と回答した企業は 5.5%（同 1.2 ポイント増）となった。

非正社員の不足を感じている企業の割合を回答が 10 社以上の主要 5 業界別にみると、飲食店を含む『小売』が 38.5%（前年同月比 5.2 ポイント増）で最も高く、全体（30.0%）を 8.5 ポイント上回っている。次いで、『製造』（35.5%、同 21.9 ポイント増）、『建設』（35.3%、同 13.9 ポイント増）、『サービス』（31.8%、同 5.0 ポイント減）が 3 割以上で続いた。

非正社員が「不足」と回答した企業を規模別にみると、「大企業」は 20.0%（前年同月比 26.7 ポイント減）、「中小企業」は 32.2%（同 13.0 ポイント増）、「小規模企業」は 33.3%（同 10.0 ポイント増）となった。7 月としては、「大企業」は 5 年ぶりの低水準となった一方、「中小企業」「小規模企業」はともに 10 ポイント以上の上昇となっており、規模間で動向に差が見られた。

非正社員の人手不足割合（各年 7 月時点）、主要 5 業界別

■非正社員の人手不足割合



■非正社員が「不足」している割合
～主要5業界別～

	非正社員	2024年7月	2025年7月	2026年7月
建設	5.3	5.3	21.4	35.3
製造	29.6	29.6	13.6	35.5
卸売	14.3	14.3	11.8	5.6
小売	38.5	38.5	33.3	38.5
サービス	31.6	31.6	36.8	31.8

〔注〕 人手不足割合は各年の7月時点

■現在の非正社員の過不足感

(構成比%, カッコ内社数)										
	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	28.8 (2,312)	1.4 (113)	5.5 (444)	21.9 (1,755)	63.8 (5,111)	7.4 (592)	6.4 (511)	0.9 (72)	0.1 (9)	100.0 (8,015)
愛媛	30.0 (33)	0.9 (1)	2.7 (3)	26.4 (29)	64.5 (71)	5.5 (6)	5.5 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (110)
大企業	20.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (4)	60.0 (12)	20.0 (4)	20.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)
中小企業	32.2 (29)	1.1 (1)	3.3 (3)	27.8 (25)	65.6 (59)	2.2 (2)	2.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (90)
うち小規模	33.3 (11)	0.0 (0)	3.0 (1)	30.3 (10)	63.6 (21)	3.0 (1)	3.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (33)
農・林・水産	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	35.3 (6)	0.0 (0)	11.8 (2)	23.5 (4)	58.8 (10)	5.9 (1)	5.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
製造	35.5 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	35.5 (11)	61.3 (19)	3.2 (1)	3.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (31)
卸売	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.6 (1)	88.9 (16)	5.6 (1)	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)
小売	38.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	38.5 (5)	46.2 (6)	15.4 (2)	15.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
サービス	31.8 (7)	0.0 (0)	4.5 (1)	27.3 (6)	63.6 (14)	4.5 (1)	4.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)

注1: 網掛けは、愛媛県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし／無回答」を除く8,015社。愛媛県は110社

まとめ：高水準で推移する人手不足割合 高齢化や引退などの人手不足による受注制約が続く

2026 年 7 月時点で、人手不足を感じている愛媛県の企業の割合は正社員で 43.1%、非正社員で 30.0%だった。正社員は、7 月としては 6 年連続で 40%を超え、非正社員は過去 2 番目となるなど、いずれも高水準での推移となっている。

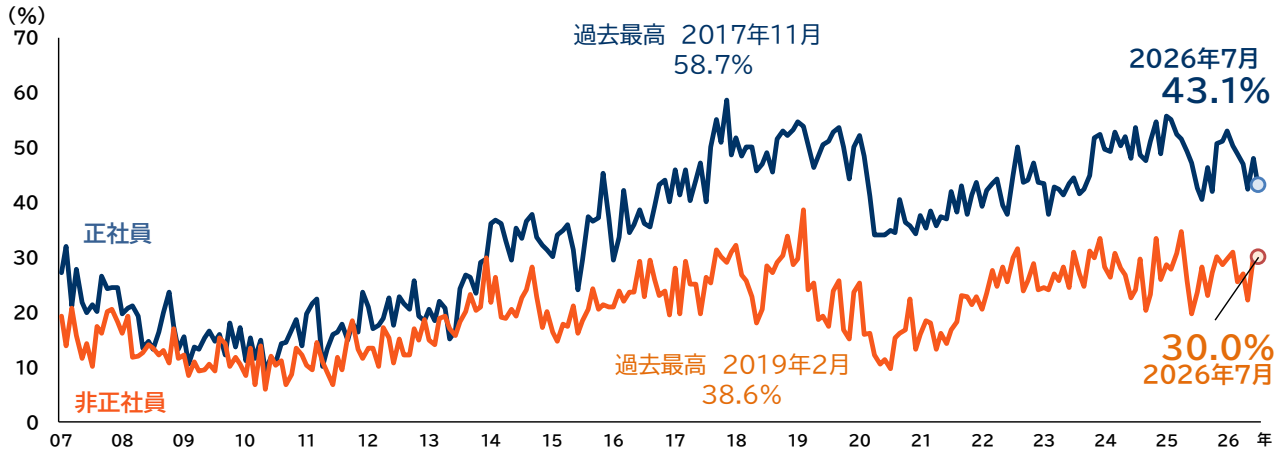
主要 5 業界別にみると、正社員では「小売」「建設」が 5 割以上となった。非正社員でも「小売」が最も高かった。

建設業を中心に、案件はあっても働き手の不足によって受注できないとの声が聞かれている。また、知識や経験を持つ世代の高齢化・引退による人手不足で受注の制約が続いているとの声もあり、今後も人手不足の割合は高水準で推移するとみられる。

正社員・非正社員の人手不足割合（各年 7 月時点）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	21.3	10.0	27.3	22.2	19.4	5.8	38.5	11.1
2008	13.1	13.5	27.3	29.4	9.1	8.8	15.8	0.0
2009	14.7	9.2	14.8	14.3	14.6	7.6	29.2	0.0
2010	10.6	10.2	9.5	6.3	10.9	11.1	19.2	17.6
2011	16.4	11.8	8.3	15.8	18.4	10.8	26.5	12.5
2012	22.8	15.1	14.3	22.2	24.7	13.3	37.5	19.2
2013	24.3	18.3	17.6	12.5	25.6	19.7	51.7	40.0
2014	33.3	22.5	31.8	36.8	33.7	19.3	40.5	30.3
2015	29.4	18.4	18.8	20.0	31.1	18.1	33.3	20.0
2016	36.0	22.7	57.1	41.7	33.0	19.7	36.8	15.4
2017	40.0	26.3	50.0	16.7	38.5	27.9	45.9	29.2
2018	49.0	28.4	50.0	37.5	48.7	25.9	58.6	33.3
2019	51.1	17.4	61.9	33.3	47.8	11.8	52.4	9.1
2020	35.0	9.6	35.0	11.1	34.9	9.2	41.4	10.5
2021	42.1	16.7	42.9	10.0	41.9	18.6	37.9	17.4
2022	45.0	29.9	42.9	42.1	45.4	26.9	45.2	30.0
2023	44.4	31.0	46.7	42.9	44.1	29.1	35.0	22.9
2024	53.6	24.1	72.7	45.0	49.5	19.3	43.8	19.0
2025	42.6	23.7	73.7	46.7	36.5	19.2	33.3	23.3
2026	43.1	30.0	45.8	20.0	42.5	32.2	33.3	33.3

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング